

衛 生 ・ 環 境

14 - 1. 医 療 機 関

(1) 医 療 施 設 数

(各年度末)

年 度	病 院 (1)		一 般 診 療 所 (2)				歯科診療所(2)	保健所
	施設数	病 床 数	施 設 数			病床数		
			総 数	有 床	無 床			
平成28年度	25	4,114	511	22	489	213	252	1
29	25	4,133	499	18	481	199	250	1
30	24	4,133	504	16	488	176	246	1
令和元年度	24	4,138	510	14	496	147	246	1
2	24	4,138	507	12	495	131	244	1

(1) 医師又は歯科医が、公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であり、患者20人以上の収容施設を有するものをいう。

(2) 医師又は歯科医が、公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であり、患者の収容施設を有しないもの又は患者19人以下の収容施設を有するものをいう。

(2) 医 療 従 事 者 数

本表は、厚生労働省所管の「医療施設静態調査(指定統計第65号)」の結果を基とし、市内医療施設における従事者数をまとめたものである。

(平成29年10月1日)

種 別	総 数	医 師		歯 科 医 師		薬剤師	看護師 (1)	助産師	事務職員	医療技術 職 員	その 他 の 職 員
		常 勤	非常勤	常 勤	非常勤						
総 数	11,104.7	1,166.0	241.9	331.0	54.8	197.5	4,077.0	131.8	1,548.1	2,989.7	366.9
病 院	6,913.8	673	109.4	14	0.7	172.1	3,240.7	106.3	680.8	1,779.0	137.8
一般診療所	2,913.9	493	132.5	1	1.0	25.4	833.8	25.5	786.6	413.80	201.3
歯科診療所	1,277.0	-	-	316	53.1	-	2.5	-	80.7	796.9	27.8

(1) 准看護師を含む。

※3年に1回の調査

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14 - 2. 病 院 利 用 状 況

年 次	病院数 (1)	病床数 (1)	在院患者延べ数	在院患者 数(1)	新入院患者数	退院患者数	外来患者延べ数
平成28年度	25	4114	1,276,426	3,109	61,858	61,742	1,506,416
29	25	4133	1,286,175	2,904	62,726	62,571	1,502,763
30	24	4133	1,310,594	3,247	64,020	64,037	1,481,108
令和元年度	24	4138	1,328,626	3,244	65,789	65,732	1,512,030
2	24	4138	1,266,008	3,113	59,075	59,252	1,355,675

(1) 年末現在である。

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14-3. 一般健康相談

(単位 人)

年次	総数	身体検査(1)	生活習慣病	その他
平成28年度	4,569	2,682	1,717	170
29	4,452	2,752	1,573	127
30	1,762	-	1,609	153
令和元年度	1,565	-	1,427	138
2	1,108	-	1,016	92

(1)平成29年度末で廃止。

資料 健康福祉局保健部健康増進課

14-4. 感染症発生状況

(単位 人)

感染症区分・疾患名	患者発生届出数(1)		
	平成30年	令和元(平成31)年	2年
1 類			
エボラ出血熱	-	-	-
クリミア・コンゴ出血熱	-	-	-
痘そう	-	-	-
南米出血熱	-	-	-
ペスト	-	-	-
マールブルグ病	-	-	-
ラッサ熱	-	-	-
2 類			
急性灰白髄炎(ポリオ)	-	-	-
ジフテリア	-	-	-
重症急性呼吸器症候群(SARS)	-	-	-
中東呼吸器症候群(MERS)	-	-	-
鳥インフルエンザ(H5N1)	-	-	-
鳥インフルエンザ(H7N9)	-	-	-
3 類			
コレラ	-	-	-
細菌性赤痢	-	-	-
腸管出血性大腸菌	7	13	7
腸チフス	-	-	-
パラチフス	-	-	-
4 類			
E型肝炎 他 43疾患	7	12	16
5 類			
アメーバ赤痢 他23疾患(全数把握) (2)	137	182	82

(1) 無症状病原体保有者を含む。(2) 5類疾患のうち定点把握分28疾患は含まない。

資料 健康福祉局保健部感染症対策担当

14-5. 結核及び食中毒

年次	結核		食中毒(1)	
	新規患者	結核死亡者	患者	死者
平成28年度	105	12	69	-
29	73	3	52	-
30	85	3	24	-
令和元年度	92	7	40	-
2	78	8	-	-

(1) 食中毒発生原因施設が市内のものを集計したものである。

資料 健康福祉局保健部感染症対策担当、生活衛生課

14-6. 感染症法による診査(結核)

年次	総数	健康保険法		国民健康 保険法	高齢者の医療の 確保に関する法 律	生活保護法	自費その他	入院勧告
		本人	家族					
申 請 件 数								
平成28年	346	43	5	87	158	51	2	167
29	235	36	2	38	124	35	-	93
30	331	58	11	78	123	60	1	173
令和元年	335	45	20	62	166	42	-	142
2	262	52	15	32	121	41	1	119
合 格 件 数								
平成28年	346	43	5	87	158	51	2	167
29	232	36	2	38	122	34	-	91
30	331	58	11	78	123	60	1	173
令和元年	335	45	20	62	166	42	-	142
2	262	52	15	32	121	41	1	119
承 認 件 数								
平成28年	346	43	5	87	158	51	2	167
29	232	36	2	38	122	34	-	91
30	331	58	11	78	123	60	1	173
令和元年	335	45	20	62	166	42	-	142
2	262	52	15	32	121	41	1	119

資料 健康福祉局保健部感染症対策担当

14-7. エイズに関する相談及び検査状況

区分	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
相談	601	565	1437	1037	1055	1400	968	356
検査	467	429	357	371	444	509	458	169

(1) 平成27年度以降の相談件数には、抗体検査時の相談件数も計上

資料 健康福祉局保健部感染症対策担当「保健行政の概要」

14-8. 人口自然動態

本表は、厚生労働省の「人口動態調査(指定統計第5号)」に基づき集計したものであり、対象は日本人のみである。

年次	出生 (人)	死亡 (人)	自然増加 (人)	乳児死亡 (再掲) (人)	死産 (人)	婚姻 (件)	離婚 (件)
平成27年	3,909	4,731	△ 822	8	78	2,765	984
28	3,759	4,884	△ 1,125	7	76	2,743	934
29	3,729	5,006	△ 1,277	8	68	2,770	902
30	3,754	4,948	△ 1,194	7	63	2,723	885
令和元	3,659	5,056	△ 1,397	10	78	2,903	889

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14-9. 死 因 別 死 亡 数

第14-8表の頭注を参照

死 因 分 類 番 号 ・ 死 因	平成 28 年	29 年	30 年	令和元年
総 数	4,869	5,006	4,948	5,056
01100 腸管感染症	10	6	7	7
01200 結核	11	13	8	13
01300 敗血症	58	48	44	40
01400 ウイルス肝炎	18	17	18	13
01500 ヒト免疫不全ウイルス[HIV]病	-	-	-	-
01600 その他の感染症及び寄生虫症	16	26	27	30
02100 悪性新生物	1,501	1,517	1,420	1,493
02200 その他の新生物	43	51	43	47
03100 貧血	9	4	5	8
03200 その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	18	11	11	13
04100 糖尿病	53	47	55	55
04200 その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	43	35	49	50
05100 血管性及び詳細不明の認知症	41	69	66	75
05200 その他の精神及び行動の障害	3	8	9	9
06100 髄膜炎	-	6	1	1
06200 脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	7	7	10	10
06300 パーキンソン病	18	39	38	53
06400 アルツハイマー病	36	40	71	68
06500 その他の神経系の疾患	38	62	56	55
07000 眼及び付属器の疾患	-	-	-	-
08000 耳及び乳様突起の疾患	-	-	-	-
09100 高血圧性疾患	25	16	22	21
09200 心疾患(高血圧性を除く)	652	672	685	696
09300 脳血管疾患	367	424	418	364
09400 大動脈瘤及び解離	54	82	61	52
09500 その他の循環器系の疾患	32	31	32	34
10100 インフルエンザ	6	8	6	4
10200 肺炎	385	344	325	333
10300 急性気管支炎	2	1	1	1
10400 慢性閉塞性肺疾患	59	82	104	100
10500 喘息	4	12	6	5
10600 その他の呼吸器系の疾患	231	243	262	248
11100 胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	13	9	12	9
11200 ヘルニア及び腸閉塞	25	19	22	26
11300 肝疾患	74	103	94	56
11400 その他の消化器系の疾患	78	121	97	109
12000 皮膚及び皮下組織の疾患	5	11	8	5
13000 筋骨格系及び結合組織の疾患	16	35	35	25
14100 糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	17	16	12	25
14200 腎不全	102	101	118	120
14300 その他の尿路性器系の疾患	39	43	33	37
15000 妊娠、分娩及び産じょく	-	-	-	-
16100 妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	-	-	-	-
16200 出産外傷	-	-	-	-
16300 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	3	3	2	-
16400 周産期に特異的な感染症	-	-	-	-
16500 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	-	-	-	1
16600 その他の周産期に発生した病態	-	-	-	-
17100 神経系の先天奇形	-	-	-	-
17200 循環器系の先天奇形	2	-	1	4
17300 消化器系の先天奇形	2	1	-	-
17400 その他の先天奇形及び変形	2	4	6	4
17500 染色体異常、他に分類されないもの	2	1	3	3
18100 老衰	273	288	329	386
18200 乳幼児突然死症候群	-	-	-	-
18300 他の症状徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの	48	73	89	110
20100 不慮の事故	131	154	117	97
20200 自殺	86	78	76	59
20300 他殺	3	-	4	1
20400 その他の外因	28	25	30	27

14-10. 年齢（5歳階級）、男女別死亡数

第14-8表の頭注を参照

年齢（5歳階級）	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
総数	4,731	4,884	5,006	4,948	5,056
0～4歳	13	9	11	11	13
5～9	2	3	-	3	1
10～14	1	1	2	2	1
15～19	12	4	6	4	2
20～24	7	11	7	3	3
25～29	7	8	8	12	5
30～34	9	10	7	9	13
35～39	20	25	19	21	15
40～44	42	39	34	46	36
45～49	65	62	64	52	63
50～54	75	95	87	88	73
55～59	116	123	122	105	100
60～64	212	186	181	143	173
65～69	409	400	417	333	334
70～74	529	475	453	481	481
75～79	627	665	692	650	711
80～84	812	909	916	894	926
85～89	872	824	905	965	971
90歳以上	901	1,033	1,075	1,126	1,135
不詳	-	2	-	-	-
男	2,521	2,568	2,718	2,626	2,716
0～4歳	5	7	5	9	9
5～9	1	1	-	-	1
10～14	-	-	-	2	-
15～19	10	2	3	2	1
20～24	5	10	5	2	2
25～29	5	6	5	8	5
30～34	7	6	5	7	12
35～39	13	17	14	15	12
40～44	29	26	21	32	21
45～49	41	37	41	32	42
50～54	57	67	65	61	49
55～59	77	90	84	63	74
60～64	152	129	125	113	116
65～69	290	269	295	233	235
70～74	365	324	310	332	331
75～79	390	431	473	434	464
80～84	444	512	519	506	525
85～89	390	366	431	455	461
90歳以上	240	266	317	320	356
不詳	-	2	-	-	-
女	2,210	2,316	2,288	2,322	2,340
0～4歳	8	2	6	2	4
5～9	1	2	-	3	-
10～14	1	1	2	-	1
15～19	2	2	3	2	1
20～24	2	1	2	1	1
25～29	2	2	3	4	-
30～34	2	4	2	2	1
35～39	7	8	5	6	3
40～44	13	13	13	14	15
45～49	24	25	23	20	21
50～54	18	28	22	27	24
55～59	39	33	38	42	26
60～64	60	57	56	30	57
65～69	119	131	122	100	99
70～74	164	151	143	149	150
75～79	237	234	219	216	247
80～84	368	397	397	388	401
85～89	482	458	474	510	510
90歳以上	661	767	758	806	779
不詳	-	-	-	-	-

資料 健康福祉局保健企画課

14－11. 特定死因の死亡率（人口10万人当たり）

第14-8表の頭注を参照

死 因	平成 27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年
全結核	4.6	2.4	2.9	1.8	2.9
悪性新生物	335.7	331.8	309.7	314.4	330.7
心臓の疾患	151.7	144.1	148.8	151.7	154.2
脳血管疾患	79.4	81.1	93.9	92.6	80.6
肺炎及び気管支炎	92.0	99.5	94.3	72.2	73.8
肝疾患	18.3	16.4	21.3	20.8	24.4
腎不全	23.2	22.5	-	26.1	26.6
老衰	56.7	60.4	63.8	72.9	85.5
自動車事故及びその他の不慮の事故	28.0	29.0	34.1	25.9	21.5
自殺	17.9	19.0	17.3	16.8	13.1

※(令和元年9月30日現在日本人人口451,483人)

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14－12. 死因別外因死亡数

第14-8表の頭注を参照

死 因	平成 27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年
総 数	230	248	257	227	184
不慮の事故及び有害作用	127	131	154	117	97
自動車事故	24	18	24	12	13
自動車以外の交通事故	-	-	-	-	-
転倒・転落	33	25	39	33	19
煙、火及び火災へのばく露	2	2	1	3	1
天災	-	-	-	-	-
不慮の溺死及び溺水	12	17	16	13	14
不慮の窒息	33	38	44	32	25
有害物質による不慮の中毒及び有害物質へのばく露	-	1	1	-	-
その他	23	30	29	24	25
自殺	81	86	78	76	59
他殺	2	3	-	4	1
その他の外因	20	28	25	30	27
法的介入及び戦争行為	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14－13. 死因別乳児死亡数

第14-8表の頭注を参照

死 因 分 類 番 号・死 因	平成 28 年	29 年	30 年	令和元年
総 数	7	8	8	10
01300 敗血症	-	-	-	-
02000 新生物	-	-	1	-
03200 その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	-	-	-	1
09206 不整脈及び伝導障害	-	-	-	-
09208 その他の心疾患	1	1	-	-
09500 その他の循環器系疾患	-	1	-	-
10200 肺炎	1	-	-	-
10600 その他の呼吸器系の疾患	-	1	-	-
11400 その他の消化器系の疾患	-	-	-	1
16200 出産外傷	-	-	-	-
16300 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	3	3	1	-
16400 周産期に特異的な感染症	-	-	-	-
16500 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	-	-	-	1
16600 その他の周産期に発生した病態	-	-	1	-
17200 循環器系の先天奇形	-	-	2	-
17202 その他の循環器系の先天奇形	-	-	-	2
17300 消化器系の先天奇形	-	1	-	-
17400 その他の先天奇形及び変形	-	-	-	1
17500 染色体異常、他に分類されないもの	1	1	-	2
18200 乳幼児突然死症候群	-	-	-	-
18300 その他の症状徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの	1	-	3	1
20101 交通事故	-	-	-	1
20104 不慮の窒息	-	1	-	-
20400 その他の外因	-	-	-	-

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14-14. 生存期間別乳児死亡数

第14-8表の頭注を参照

期 間	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
総 数	8	7	8	8	10
4週未満	3	2	4	1	4
4週以上2か月未満	2	2	1	1	-
2か月	1	-	-	-	-
3か月	2	-	3	1	-
4か月	-	-	-	1	-
5か月	-	1	-	-	2
6か月	-	1	-	1	1
7か月	-	-	-	-	2
8か月	-	-	-	1	-
9か月	-	1	-	-	-
10か月	-	-	-	2	1
11か月	-	-	-	-	-

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14-15. 人工妊娠中絶数

第14-8表の頭注を参照

年次・時期	総 数	20歳未満	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45歳以上	不詳
平成27年	373	46	83	71	75	59	38	1	-
28	341	38	89	55	61	59	34	5	-
29	450	59	109	86	78	76	39	3	-
30	407	36	109	92	73	61	34	2	-
令和元年	409	42	118	63	78	79	27	2	-
満7週以前	202	11	59	31	36	44	19	2	-
満8~11週	183	24	55	30	36	32	6	-	-
満12~15週	8	2	1	-	2	3	-	-	-
満16~19週	7	2	2	1	1	-	1	-	-
満20~22週未満	9	3	1	1	3	-	1	-	-

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14-16. 出生時の体重別出生数

第14-8表の頭注を参照

年次・男女	総 数	1499g以下	1500~1999	2000~2499	2500丁度(再)	2500~2999	3000~3499	3500~3999	4000g以上	不詳
平成27年	3,909	33	52	313	1	1,467	1,608	392	44	-
28	3,759	23	51	299	6	1,427	1,536	390	32	1
29	3,729	32	43	278	5	1,418	1,547	375	36	-
30	3,754	32	47	277	1	1,388	1,611	372	26	1
令和元年	3,659	33	41	266	-	1,400	1,529	361	29	-
男	1,911	15	18	111	-	694	827	224	22	-
女	1,748	18	23	155	-	706	702	137	7	-

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14-17. 妊娠期間別死産胎数

第14-8表の頭注を参照

年次	総 数	8~11週	12~15	16~19	20~23	24~27	28~31	32~35	36~39	40~43	44週以上
平成27年	78	-	27	27	18	3	1	1	1	-	-
28	76	-	29	24	11	2	2	3	5	-	-
29	68	-	23	26	14	1	-	-	4	-	-
30	63	-	21	25	12	-	1	2	2	-	-
令和元年	78	-	33	23	15	1	-	2	4	-	-

資料 健康福祉局保健部保健企画課

14-18. 食品及び環境衛生施設

(1) 許可を要しない食品営業施設

(各年度末)

業種	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総数	3,198	3,105	3,222	2,000	2,004
給食施設	476	493	519	528	544
学校	71	72	73	72	72
病院・診療所	33	33	31	29	30
事業所	129	128	127	121	122
その他	243	260	288	306	320
乳さく取業	1	1	1	1	1
食品製造業	43	45	48	41	41
野菜果物販売業	329	332	340	196	193
そうざい販売業	229	219	235	101	99
菓子(パンを含む)販売業	577	574	581	297	295
食品販売業(上記以外)	1,214	1,112	1,148	667	665
添加物の製造業(食品衛生法第7条第1項規定外)	3	3	4	2	2
添加物の販売業	175	175	186	90	89
器具・容器包装、おもちゃの製造業又は販売業	151	151	160	77	75

(2) 許可を要する食品営業施設

(各年度末)

業種	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総数	8,514	8,303	8,115	7,953	7,967
飲食店営業	5,414	5,326	5,254	5,173	5,208
菓子(パンを含む)製造業	444	445	467	488	498
乳処理業	1	1	1	1	1
乳製品製造業	3	2	2	3	3
魚介類販売業	401	392	376	374	389
魚介類せり売り営業	1	-	-	1	1
魚肉ねり製品製造業	5	5	5	6	5
食品の冷凍又は冷蔵業	32	36	38	46	68
かん詰又はびん詰食品製造業(上記及び下記以外)	6	8	8	8	7
喫茶店営業	750	699	631	607	548
あん類製造業	2	2	2	2	2
アイスクリーム類製造業	62	56	55	57	58
乳類販売業	868	804	772	678	627
食肉処理業	14	14	13	14	13
食肉販売業	383	385	368	365	402
食肉製品製造業	2	2	2	3	3
食用油脂製造業	5	5	5	5	5
マーガリン又はショートニング製造業	-	-	-	-	-
みそ製造業	1	1	1	1	1
醤油製造業	2	3	3	4	5
ソース類製造業	10	11	11	11	14
酒類製造業	-	-	-	-	-
豆腐製造業	18	17	16	15	14
めん類製造業	16	15	15	16	15
そうざい製造業	41	44	41	47	52
添加物製造業(食品衛生法第7条第1項規定内)	14	14	13	13	13
清涼飲料水製造業	6	5	5	5	5
氷雪製造業	2	2	2	2	2
氷雪販売業	11	9	9	8	8

資料 健康福祉局保健部生活衛生課

(3) 環境衛生関係営業施設

(各年度末)

施設	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総数	3,656	3,650	3,643	3,565	3,554
公衆浴場	83	79	73	69	68
旅館・ホテル	42	41	39	39	39
興行場	11	10	11	11	11
理容所	367	365	364	360	357
美容所	814	824	843	856	887
クリーニング所	120	118	115	106	99
クリーニング取次所	357	357	346	340	336
浄化槽	596	583	584	594	578
専用水道	3	3	3	3	3
簡易専用水道	887	889	881	876	862
墓地・納骨堂	148	148	150	149	149
火葬場	1	1	1	1	1
化製場	1	1	1	1	1
動物の収容施設	17	17	18	18	18
プール	96	96	20	20	20
特定建築物	113	118	119	122	126

資料 健康福祉局保健部生活衛生課

14-19. 浄化槽設置、監視指導等の状況

項目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
浄化槽設置基数	596	583	584	594	578
届出数	4	9	7	7	7
取下数	-	-	-	-	-
廃止数	39	9	6	5	24
監視件数	8	10	8	5	8
指導件数	8	1	-	-	-
衛生検査	-	-	-	-	-
苦情件数	-	-	-	-	-
受理調査	-	-	-	-	-

資料 健康福祉局保健部生活衛生課

14-20. 適用法規別し尿浄化槽届出数及び検査件数

項目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総数	4	9	7	5	8
建築基準法による届出数	2	5	2	6	4
建築基準法による検査件数	1	5	2	3	4
中間検査	-	-	-	-	-
竣工検査	1	5	2	3	4
浄化槽法による届出数	2	4	5	1	3
浄化槽法による検査件数	4	4	5	2	4
中間検査	-	-	-	-	-
竣工検査	4	4	5	2	4

資料 健康福祉局保健部生活衛生課

14 - 21. 産 業 廃 棄 物

(1) 産業廃棄物処理業種別許可業者数

		(各年度末)				
業 種		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
業 者 総 数		146 (18)	139 (17)	130 (14)	120 (14)	135 (14)
収集運搬						
	市内	43 (6)	39 (6)		80 (9)	90 (9)
	市外	59 (6)	57 (5)	88 (9)		
中間処分業						
	市内	31 (3)	30 (3)		40 (5)	45 (5)
	市外	13 (3)	13 (3)	42 (5)		
埋立処分業						
	市内	-	-	-	-	-
	市外	-	-	-	-	-
海洋投棄処分業						
	市内	-	-	-	-	-
	市外	-	-	-	-	-

業種欄の市内、市外については、産業廃棄物処理業者の本店所在地の区分による。

()内は特別管理産業廃棄物処理業者数。

※平成30年度より市内、市外を統合した数とする。

(2) 産業廃棄物処理施設設置許可数

		(各年度末)				
施 設		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総 数		59	59	65	67	72
汚泥の脱水施設		3	3	3	3	3
汚泥の乾燥施設		2	2	3	3	3
汚泥の焼却施設		3	3	4	5	5
廃油の油水分離施設		8	8	8	8	9
廃油の焼却施設		4	4	5	6	6
廃酸・廃アルカリの中和施設		-	-	-	-	-
廃プラスチック類の破砕施設		10	10	11	11	13
廃プラスチック類の焼却施設		6	6	7	8	8
木くず又はがれき類の破砕施設		18	18	18	16	18
有害汚泥のコンクリート固型化施設		-	-	-	-	-
水銀を含む汚泥のばい焼施設		-	-	-	-	-
廃酸・廃アルカリ等に含まれるシアンの分解施設		3	3	3	3	3
廃PCB等の焼却施設		-	-	-	-	-
PCB処理物の分解施設		-	-	-	-	-
PCB汚染物の洗浄施設		-	-	-	-	-
最終処分施設(遮断型処分場)		-	-	-	-	-
最終処分施設(安定型処分場)		-	-	-	-	-
最終処分施設(管理型処分場)		1	1	1	1	1
その他の産業廃棄物の焼却施設		1	1	2	3	3

資料 経済環境局環境部産業廃棄物対策担当

※平成30年度より未設置・施設許可を含む数とする。

14-22. ごみ搬入・処理状況

(単位 t)

年度・月	搬入量						処理量			
	計	収集		事業所	その他	不燃物 分別収集、土砂 汚泥等	総量	第1工場	第2工場	不燃物 再生
		直営	委託							
平成28年度	139,736	23,661	51,893	52,946	1,533	9,703	138,071	28,614	105,246	4,211
29	139,582	23,295	52,614	52,562	1,579	9,532	133,453	24,928	103,578	4,947
30	142,225	23,359	52,743	53,417	2,070	10,635	139,660	24,342	110,001	5,318
令和元年度	139,173	23,057	52,456	51,173	2,071	10,416	137,711	28,990	103,885	4,836
2	135,230	23,187	52,701	46,443	1,928	10,971	136,555	22,231	109,557	4,767
2年4月	11,462	2,057	4,676	3,594	197	937	13,907	-	13,487	421
5	11,802	2,078	4,959	3,567	185	1,013	12,487	2,829	9,266	392
6	11,553	1,981	4,403	4,039	178	952	8,039	512	7,132	395
7	11,764	1,996	4,430	4,196	164	978	9,856	-	9,471	384
8	11,025	1,797	4,277	3,817	176	958	14,168	-	13,763	405
9	11,091	1,839	4,109	4,039	154	951	5,485	4,438	634	413
10	11,547	1,851	4,340	4,332	120	904	10,890	514	10,015	361
11	10,921	1,821	4,123	3,971	137	869	14,990	-	14,615	375
12	12,118	2,109	4,671	4,284	161	892	13,889	2,182	11,284	423
3年1	10,799	1,984	4,391	3,472	145	807	12,429	4,765	7,334	331
2	9,681	1,672	3,843	3,213	151	803	4,685	4,312	-	373
3	11,468	2,001	4,478	3,920	160	909	15,728	2,679	12,556	493

資料 経済環境局環境部クリーンセンター

14-23. し尿搬入・処理状況

(単位 kl)

年度・月	搬入量			処理量	
	総量	収集(委託)	浄化槽汚泥	総量	下水道処理
平成28年度	4,752	768	3,984	5,583	5,583
29	4,713	878	3,835	5,386	5,386
30	4,787	752	4,036	5,210	5,210
令和元	5,092	899	4,194	5,780	5,780
2	5,255	1,302	3,953	5,726	5,726
2年4月	343	90	253	393	393
5	347	93	254	476	476
6	494	112	382	443	443
7	368	127	241	457	457
8	318	97	220	540	540
9	603	114	489	459	459
10	333	123	209	473	473
11	413	132	281	414	414
12	548	125	422	485	485
3年1	499	91	408	477	477
2	471	94	378	441	441
3	519	103	416	668	668

資料 経済環境局環境部クリーンセンター

14-24. じんかい収集状況

一般家庭定期収集分

(各年度末)

世帯数・収集量	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
収集世帯数総数	212,310	214,057	216,690	218,879	221,404
直営収集世帯数	74,308	74,919	75,841	76,607	53,137
委託収集世帯数	138,002	139,138	140,849	142,272	168,267
収集量総数(t)	83,258	83,625	84,618	83,776	84,811
可燃ごみ	75,554	75,909	76,102	75,513	75,888
不燃ごみ	-	-	-	-	-
資源ごみ	5,286	5,241	5,262	5,195	5,507
その他プラスチック	-	-	-	-	-
大型ごみ	1,199	1,213	1,627	1,520	1,750
小型ごみ	1,219	1,262	1,628	1,548	1,666
直営収集量総数(t)	27,271	26,894	27,546	27,022	27,496
可燃ごみ	23,661	23,295	23,359	23,057	23,187
不燃ごみ	-	-	-	-	-
資源ごみ	1,966	1,949	1,995	1,932	2,011
その他プラスチック	-	-	-	-	-
大型ごみ	1,199	1,213	1,627	1,520	1,750
小型ごみ	445	437	565	513	548
委託収集量総数(t)	55,987	56,731	57,072	56,754	57,315
可燃ごみ	51,893	52,614	52,743	52,456	52,701
不燃ごみ	-	-	-	-	-
資源ごみ	3,320	3,292	3,267	3,263	3,496
その他プラスチック	-	-	-	-	-
大型ごみ	-	-	-	-	-
小型ごみ	774	825	1,062	1,035	1,118

資料 経済環境局環境部業務課

14-25. 公害健康被害認定患者数

(各年度末、月末)

年度・月	総数	4歳以下	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳以上
平成28年度	1,759	-	-	-	-	2	296	526	147	63	725
29	1,719	-	-	-	-	-	254	537	168	59	701
30	1,648	-	-	-	-	-	224	494	216	51	663
令和元	1,642	-	-	-	-	-	222	493	217	50	660
2年4月	1,587	-	-	-	-	-	190	472	257	35	633
5	1,583	-	-	-	-	-	185	475	258	36	629
6	1,580	-	-	-	-	-	182	474	261	34	629
7	1,576	-	-	-	-	-	179	475	263	33	626
8	1,572	-	-	-	-	-	175	475	267	32	623
9	1,570	-	-	-	-	-	170	472	274	31	623
10	1,563	-	-	-	-	-	169	469	277	32	616
11	1,552	-	-	-	-	-	167	465	283	32	605
12	1,547	-	-	-	-	-	163	466	283	34	601
3年1	1,539	-	-	-	-	-	162	460	288	34	595
2	1,536	-	-	-	-	-	158	460	291	33	594
3	1,515	-	-	-	-	-	145	454	294	33	589

資料 健康福祉局保健部疾病対策課

14-26. 地区別公害苦情件数

年度・地区	総数	ばい煙	粉じん	有害物質	その他の 大気汚染	悪臭	水質汚濁	騒音	振動	空地
平成28年度	244 (1)	16	41 (1)	1	-	35	20	83	17	31
29	179	17	52	-	1	31	20	91	19	27
30	276 (5)	13	69	-	3	35	11	86 (4)	59 (1)	36
令和元年度	298 (3)	5	63	-	3	40	22	100 (3)	25	40
2	241	6	49	-	1	30	23	119	13	48
中央	28	-	7	-	-	4	3	12	2	10
小田	39	5	3	-	-	6	1	24	-	12
大庄	25	-	4	-	-	4	3	9	5	8
立花	59	-	16	-	-	6	6	27	4	7
武庫	43 (2)	1	11	-	1	3	3	23 (2)	1	4
園田	46 (2)	-	8	-	-	7	7	23 (2)	1	7
その他	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-

() は自動車、航空機又は鉄軌道によるもの

※ 新幹線の安全対策についての苦情は除く。

資料 経済環境局環境部環境保全課、都市整備局都市計画部開発指導課

14-27. 公害苦情処理状況

処理区分	総数	ばい煙	粉じん	有害物質	その他の 大気汚染	悪臭	水質汚濁	騒音	振動	空地
	平成28年度									
苦情件数	244 (1)	16	41 (1)	1	-	35	20	83	17	31
対象数	215 (1)	16	34 (1)	1	-	32	15	74	15	28
指導回数	490 (2)	28	112 (2)	1	-	65	17	171	48	48
	平成29年度									
苦情件数	179	17	52	-	1	31	20	91	19	27
対象数	161	16	46	-	1	29	20	81	18	26
指導回数	255	27	128	-	2	67	15	42	58	42
	平成30年度									
苦情件数	223 (5)	13	69	3	-	35	11	86 (4)	19 (1)	36
対象数	203 (5)	12	43	3	-	32	11	85 (4)	17 (1)	34
指導回数	578 (5)	14	260	3	-	62	13	175 (4)	51 (1)	41
	令和元年度									
苦情件数	258 (3)	5	63	-	3	40	22	100 (3)	25	40
対象数	301 (3)	5	118	-	3	39	22	93 (3)	21	39
指導回数	617 (6)	10	249	-	6	108	22	175 (6)	47	41
	令和2年度									
苦情件数	241 (4)	6	49	-	1	30	23	119 (4)	13	48
対象数	215 (4)	3	38	-	1	29	22	111 (4)	11	48
指導回数	718	12	260	-	1	84	36	270	55	50

() は自動車及び航空機、鉄軌道公害。

※ 新幹線の安全対策についての苦情は除く。

資料 経済環境局環境部環境保全課、都市整備局都市計画部開発指導課

14-28. 大気汚染物質排出量

(単位 t)

種類	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度												
					総量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
硫黄酸化物	20	16	15	15	18
窒素酸化物	517	493	444	406	445

資料 経済環境局環境部環境保全課

※市内協定工場集計分。H29年度より月単位の硫黄酸化物、窒素酸化物の統計を取りやめている。

14-29. 光化学スモッグ広報発令状況

(単位 回)

種類	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度												
					総量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予報	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
注意報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重大緊急警報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 経済環境局環境部環境保全課

14-30. 環境大気濃度測定結果 (月平均値)

(1) 降下ばいじん量 (デボジットゲージ法)

(単位 t/km²/月)

測定所	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北部測定所	1.57	1.97	1.40	1.46	2.00	0.91	1.89	3.41	1.09	1.45	1.38	0.70	0.62	0.98	1.29	1.83
中部測定所	1.36	2.10	1.24	1.47	1.65	0.90	2.56	3.19	0.92	1.44	1.48	0.51	-	0.87	1.03	1.63
南部測定所	1.40	1.97	1.24	1.41	1.58	0.94	2.31	3.10	1.00	1.47	1.27	0.64	0.56	1.11	1.12	1.81

(2) 浮遊粒子状物質

(単位 mg/立方メートル)

測定所	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北部測定所	0.018	0.016	0.013	0.013	0.011	0.012	0.017	0.016	0.026	0.012	0.009	0.010	0.010	0.011	0.012	0.015
中部測定所	0.017	0.017	0.016	0.014	0.015	0.014	0.018	0.014	0.013	0.012	0.011	0.013	0.013	0.014	0.014	0.016
南部測定所	0.020	0.018	0.017	0.016	0.014	0.015	0.019	0.016	0.029	0.015	0.012	0.013	0.012	0.014	0.015	0.019

(3) 窒素酸化物

(単位 ppm)

測定所	平成 29年 度	30 年度	令和 元 年度	2 年 度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一 酸 化 窒 素																
北部測定所	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.002	0.003	0.001	0.001	0.001	0.003	0.006	0.006	0.003	0.003
中部測定所	0.004	0.004	0.004	0.003	0.001	0.001	0.002	0.003	0.002	0.002	0.002	0.004	0.007	0.007	0.004	0.003
南部測定所	0.005	0.004	0.004	0.004	0.002	0.001	0.002	0.004	0.002	0.002	0.002	0.004	0.007	0.009	0.005	0.003
二 酸 化 窒 素																
北部測定所	0.016	0.015	0.015	0.016	0.013	0.012	0.012	0.013	0.011	0.010	0.012	0.019	0.024	0.022	0.021	0.019
中部測定所	0.017	0.014	0.014	0.014	0.012	0.010	0.011	0.012	0.010	0.009	0.011	0.016	0.020	0.018	0.017	0.016
南部測定所	0.018	0.016	0.015	0.015	0.013	0.013	0.014	0.014	0.012	0.011	0.012	0.017	0.021	0.021	0.020	0.018

(4) 一酸化炭素

(単位 ppm)

測定所	平成 29年 度	30 年度	令和 元 年度	2 年 度													
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
中部測定所	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

(5) 光化学オキシダント

昼間測定値(午前6時から午後8時まで)である。

(単位 ppm)

測定所	平成 29年 度	30 年度	令和 元 年度	2 年 度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中部測定所	0.034	0.031	0.032	0.031	0.044	0.043	0.037	0.024	0.035	0.029	0.031	0.023	0.019	0.021	0.030	0.034

(6) 炭化水素

(単位 ppmC)

測定所	平成 29年 度	30 年度	令和 元 年度	2 年 度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全 炭 化 水 素																
中部測定所	2.05	2.10	2.09	2.12	2.07	2.08	2.05	2.06	1.98	2.08	2.12	2.19	2.23	2.19	2.18	2.16
非 メ タ ン 炭 化 水 素																
中部測定所	0.11	0.15	0.13	0.14	0.10	0.12	0.11	0.14	0.11	0.14	0.15	0.17	0.19	0.15	0.15	0.15

(7) 二酸化硫黄

(単位 ppm)

測定所	平成 29年 度	30 年度	令和 元 年度	2 年 度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北部測定所	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001
中部測定所	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
南部測定所	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター

14-31. 環境基準適合状況

(1) 二酸化窒素

測定所	年度 平均値	測定日数	測定時間	環境基準							
				0.020 ppm 以下		0.021 ~ 0.039 ppm		0.040 ~ 0.060 ppm		0.061 ppm 以上	
				日数	割合	日数	割合	日数	割合	日数	割合
	ppm			%		%		%		%	
		平成	30	年度							
北部測定所	0.015	345	8,206	270	78.3	69	20.0	6	1.7	-	-
中部測定所	0.014	359	8,564	289	80.5	69	19.2	1	0.3	-	-
南部測定所	0.016	332	7,919	243	73.2	88	26.5	1	0.3	-	-
		令和	元	年度							
北部測定所	0.015	364	8,644	290	79.7	66	18.1	8	2.2	-	-
中部測定所	0.014	361	8,623	294	81.4	65	18.0	2	0.6	-	-
南部測定所	0.015	347	8,263	278	80.1	68	19.6	1	0.3	-	-
		令和	2	年度							
北部測定所	0.016	363	8,609	288	79.3	58	16.0	16	4.4	1	0.3
中部測定所	0.014	363	8,640	309	85.1	52	14.3	2	0.6	-	-
南部測定所	0.015	363	8,618	293	80.7	64	17.6	6	1.7	-	-

(2) 浮遊粒子状物質

測定所	年度平均値	測定日数	測定時間	環境基準 (1)	
				適日数 (2)	適合率 (3)
	mg/立方メートル			%	
		平成	30	年度	
北部測定所	0.016	363	8,698	363	100.0
中部測定所	0.017	351	8,413	351	100.0
南部測定所	0.018	334	8,042	334	100.0
		令和	元	年度	
北部測定所	0.013	331	7,951	331	100.0
中部測定所	0.016	364	8,714	364	100.0
南部測定所	0.017	364	8,728	364	100.0
		令和	2	年度	
北部測定所	0.013	361	8,679	361	100.0
中部測定所	0.014	309	7,439	309	100.0
南部測定所	0.016	363	8,705	363	100.0

(1) 長期的評価(日平均値の2%除外値が0.1mg/立方メートル以下、ただし、年間を通じて日平均値が0.1mg/立方メートルを越える日が2日以上連続しないこと)

(2) 適日数 = 測定日数 - 長期的評価による日平均値が0.1mg/立方メートルを越えた日数。

(3) 適合率(%) = 適日数/測定日数 × 100

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター

(3) 二酸化硫黄

測定所	年度平均値	測定日数	測定時間	環境基準 (1)	
				適日数 (2)	適合率 (3)
	ppm				%
		平成	30年度		
北部測定所	0.001	363	8,642	363	100.0
中部測定所	0.001	361	8,606	361	100.0
南部測定所	0.002	356	8,495	356	100.0
		令和	元年度		
北部測定所	0.001	364	8,664	364	100.0
中部測定所	0.001	364	8,667	364	100.0
南部測定所	0.001	364	8,661	364	100.0
		令和	2年度		
北部測定所	0.001	363	8644	363	100.0
中部測定所	0.001	363	8640	363	100.0
南部測定所	0.001	363	8643	363	100.0

※中部測定所について、機器故障(6月から10月)で有効測定時間不足のため年平均値は参考値(平成29年度)

(1) 長期的評価(日平均値の2%除外値が0.04ppm以下、ただし、年間を通じて日平均値が0.04ppmを越える日が2日以上連続しないこと)

(2) 適日数 = 測定日数 - 長期的評価による日平均値が0.04ppmを越えた日数 (3) 適合率(%) = 適日数/測定日数 × 100

(4) 一酸化炭素

測定所	年度平均値	測定日数	測定時間	環境基準 (1)	
				適日数 (2)	適合率 (3)
	ppm				%
		平成	30年度		
中部測定所	0.3	361	8,614	361	100.0
		令和	元年度		
中部測定所	0.3	364	8,668	364	100.0
		令和	2年度		
中部測定所	0.3	363	8,650	363	100.0

(1) 長期的評価(日平均値の2%除外値が10ppm以下、ただし、年間を通じて日平均値が10ppmを越える日が2日以上連続しないこと)

(2) 適日数 = 測定日数 - 長期的評価による日平均値が10ppmを越えた日数 (3) 適合率(%) = 適日数/測定日数 × 100

(5) 昼間光化学オキシダント(1)

測定所	期間平均値 (2)	測定日数	測定時間	環境基準 (3)	
				適時間数 (4)	適合率 (5)
	ppm				%
		平成	30年度		
北部測定所	0.033	184	2,694	2,517	93.4
中部測定所	0.034	213	3,167	2,925	92.4
南部測定所	0.034	194	2,859	2,582	90.3
		令和	元年度		
北部測定所	0.038	214	3,164	2,826	89.3
中部測定所	0.037	214	3,191	2,869	89.9
南部測定所	0.036	214	3,188	2,888	90.6
		令和	2年度		
北部測定所	0.037	214	3,162	2,893	91.5
中部測定所	0.035	214	3,193	2,988	93.6
南部測定所	0.035	214	3,189	2,974	93.3

(1) 昼間とは午前5時から午後8時までをいう。

(2) 尼崎市光化学スモッグ緊急時対策実施要綱に定める監視期間(4月から10月まで)の昼間に測定した平均値。

(3) 1時間値が0.06ppm以下であること。(4) 適時間数 = 測定時間 - 1時間値が0.06ppmを越えた時間数。

(5) 適合率(%) = 適時間数/測定時間 × 100

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター

14-32. 水質汚濁状況

「<」は定量下限値未達を示す。

採水点	水素イオン濃度 (pH) (1)						生物化学的酸素要求量 (BOD) (2) (mg/l)						
	平成 29年度 平均	30年度 平均	令和 元年度 平均	2年度			平成 29年度 平均	30年度 平均	令和 元年度 平均	2年度			
				平均	最高	最低				平均	最高	最低	
神崎川水系													
左門橋	7.0	7.3	7.2	7.4	7.6	7.3	2.2	2.3	1.0	1.5	2.1	1.0	
藻川橋	7.2	7.4	7.4	7.5	7.8	7.2	0.9	0.9	1.1	1.1	1.9	<0.5	
戸ノ内橋	7.1	7.1	7.1	7.2	7.4	7.0	2.0	1.5	1.8	1.4	2.2	0.6	
武庫川水系													
南武橋	7.6	7.8	7.9	7.9	8.3	7.7	1.9	1.3	1.5	1.7	4.9	0.5	
武庫大橋	7.7	7.9	8.1	8.0	8.4	7.6	0.9	1.0	1.1	1.0	1.6	<0.5	
庄下川水系													
庄下川橋	7.5	7.9	7.8	8.0	8.8	7.8	1.6	1.4	1.2	1.4	2.6	0.9	
波洲橋	7.9	8.0	7.8	8.1	8.4	7.9	1.3	1.3	1.1	1.2	1.9	0.7	
尾浜大橋	7.5	7.8	7.7	7.9	8.0	7.8	1.0	1.1	0.9	1.0	1.6	<0.5	
尾浜橋	7.7	7.8	7.8	8.0	8.4	7.8	1.6	1.7	1.4	1.4	2.1	0.7	
蓬川水系													
南豊池橋	7.6	7.7	7.7	7.9	8.3	7.7	0.7	0.8	0.7	0.8	1.6	<0.5	
琴浦橋	7.5	7.8	7.7	8.0	8.8	7.8	2.1	1.6	1.4	2.1	4.5	0.6	
大阪湾水域 (4)							化学的酸素要求量 (COD) (3) (mg/l)						
尼崎港沖	8.0	7.9	8.0	8.0	8.7	7.5	4.6	3.9	4.3	3.7	6.3	2.0	
尼崎港中央	8.1	8.0	8.1	8.1	8.9	7.8	4.4	4.1	4.4	4.0	6.6	2.6	
閘門	8.1	8.3	8.2	8.4	9.1	7.8	6.8	6.2	6.6	7.5	20.0	4.7	

採水点	浮遊物質 (SS) (mg/l)						溶存酸素量 (DO) (5) (mg/l)						
	平成 29年度 平均	30年度 平均	令和 元年度 平均	2年度			平成 29年度 平均	30年度 平均	令和 元年度 平均	2年度			
				平均	最高	最低				平均	最高	最低	
神崎川水系													
左門橋	9	4	4	10	41	3	6.9	7.2	7.1	7.3	9.3	5.6	
藻川橋	5	3	3	6	42	2	8.4	8.5	7.7	7.8	9.3	5.2	
戸ノ内橋	3	2	2	6	46	1	7.2	7.2	6.9	7.4	8.7	5.5	
武庫川水系													
南武橋	4	3	4	7	13	5	9.0	8.5	8.0	8.2	10	5.7	
武庫大橋	3	2	3	3	15	1	9.7	9.7	9.5	9.6	13	7.4	
庄下川水系													
庄下川橋	6	6	6	6	11	1	9.0	8.9	9.0	9.5	13	6.2	
波洲橋	4	5	5	4	6	2	9.9	9.6	9.9	9.7	13	7.0	
尾浜大橋	2	4	3	3	5	1	8.8	8.8	9.4	9.1	12	6.5	
尾浜橋	4	6	5	5	10	1	9.0	9.2	8.7	8.9	11	5.7	
蓬川水系													
南豊池橋	3	5	2	4	8	1	7.5	8.8	8.7	8.6	10	4.9	
琴浦橋	3	5	3	6	9	2	7.4	8.8	8.1	8.8	12	6.0	
大阪湾水域 (4)													
尼崎港沖	-	-	-	-	-	-	9.1	8.1	8.0	8.0	11	2.3	
尼崎港中央	-	-	-	-	-	-	9.2	8.0	9.1	8.2	14	1.0	
閘門	-	-	-	-	-	-	11	11	11	12	15	8.4	

(1) 水素イオン濃度 (pH)とは、水溶液の酸性、アルカリ性の程度を表すもので、「7」を中性とし、「7」より小さいときは酸性、大きいときはアルカリ性という。

(2) 水中の汚染物質(有機物)が微生物によって無機性酸化物とガスに分解され、安定化されるときに必要な酸素量のことをいう。この数値が大きければ水中に有機物が多く含まれ、水質が汚濁していることになる。

(3) 水中の有機物などの汚染物質を酸化剤で酸化するときに消費される酸素量のことをいう。

(4) 大阪湾水域のpH、COD及びDOは、尼崎港沖、尼崎港中央は表層と中層の平均、閘門は表層の数値である。

(5) 水中に溶存する酸素量をいう。汚染度の高い水中では、消費される酸素の量が多くなり溶存する酸素量が少なく、この数値が小さくなる。

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター